

マルサスと現代人口論争

岡 田 實

(中央大学教授)

1. マルサス人口論の近年における研究を、(1)1980年前後からのマルサス復興および(2)近年の研究にみられる強調点と新しい貢献についてみる。

(1)では、P. James, Petersen, 歴史人口学会主催のマルサス会議, J. Dupaquier, F. Chamoux, Coleman & Schofield, J. H. Pullenn および Wrigley & Souden 等の論議・論著で扱われたマルサス復興についてみる。そのうち、マルサスの会議の意義では、①誤解と悪罵を除いたマルサス、②人口学、社会学、経済学の歴史におけるマルサスの位置付けと③現在の妥当性が論議された。原典の集注版が、P. James, J. H. Pullenn および Wrigley & Souden によって出版されたが、各版の異同のすべてを組織的かつ完全に照合し、不要の論争、混乱と時間の浪費を防ぐ意図をもつものであった。マルサス復興の背景を世界人口の実状でみる。

(2)では、①マルサスは人口の敵ではなく適度の人口増加を望んでいたこと、②道徳的抑制の新解釈：新マルサス主義者のマルサス批判、③貧者の敵ではなく、社会改良主義者、ウィッグ党に属する漸進主義者、④釣り合いの原理、⑤労働者の境遇に対して悲観的でないこと、⑥人口論から経済学への発展、⑦人口学者としてのマルサスの復位、等について新しい貢献を指摘する。

2. つぎに、戦後におけるマルサス論争についてみる。

①1940年代に人口転換論が形成される。②1950年代半ばから60年代に新マルサス主義の復興の背景が形成される。③1970年前後から人口論争は新しい局面を迎える。そして、④国連の人口に対する態度が変わる。1961年までの非干渉が以後干渉の方向へと転換する。⑤1970年代後半から正統派思想(新マルサス主義)が沈滞する(人口と経済のゼロ成長)。⑥1980年代前後に新たな運動(アカデミックなマルサス研究の勃興と楽観主義的修正主義的思想の台頭)が起こる。⑦アーリックの悲観論(正統派)とサイモンの楽観論(修正主義)の学説史的背景が形成される。⑧以上の背景を下に、1980年代に修正主義が擡頭する。⑨1980年代後半から1990年代に地球的規模の環境問題が焦点となる。

3. 以上現代人口論争とマルサスについての論争・論議から、①正統派と修正主義の論争と②マルサス主義とマルクス主義の論争について、次のように纏めることができる。

前者で、アーリックが、人口急増、資源多使用型の生産と消費で、農地と森林の砂漠化、生物

多様性の消滅、酸性雨被害と地球温暖化、環境破壊と生態系秩序が回復不能に陥り、人類の破局を招くとする。サイモンは人口増加の影響、短期と長期に区別して、長期的には、食料、資源、環境問題のすべてを解決するとする。その条件として、市場経済と私有財産制度を取り上げ、人口密度と人口圧力増による技術の向上でマルサスの問題は解決されるとする。そして将来も過去と同断であるとする。次に、マルサス理論との係わりをみると、①まずサイモンとル・ブラは、『人口論』初版と第2版以降を区別し、道徳的抑制を導入した第2版以降は、理性が情欲を抑制し、初版のように人口の指数関数的増大は起こらないとする。②サイモンは人口圧力から知識、技術の進歩、経済発展が起こるとする。ル・ブラは人口増加による必要が人間の勤勉、貯蓄を導くと説きマルサス説を支持する。③サイモンの人口増加を望ましい効果の条件とした私有財産制度と自由主義経済はマルサスと同じ考えであるとする。

後者では、マルサスの平等社会批判と私有財産制度の弁護の根拠について論究する。まず、平等制度による生存権の保障は出産権を否定しない限り、人口原理の発現から短期間に崩壊する。次に、人間は本来怠惰であり、必要が人間を勤勉にし、人間の行動原理は利己心に基づくものであり、個人の努力、勤勉に対する正当な報酬は私有財産制度で可能となる。中国の実験がこれを示している。1949年に5億4000万あった中国の人口は、1987年には10億8000万、年平均1.84%、38年で2倍となった。その間生活水準に改善は見られなかった。そこで1979年に一人っ子政策を採用するに至る。その効果は上がり、人口増加率は現在1.2%に達した。同年に人民公社の解体が行なわれ、翌年1980年に生産請負制が導入されてから、農業生産は年平均7.5%の実績に達したのである。生存権を保障する一人っ子政策と人民公社の解体に基づく市場経済の導入は、マルサスが現在なお生きていることを示すものである。

(文責：石)